2018年5月16日

各　位

インフラファンド発行者名
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
代表者名　執行役員　大竹 喜久
（コード番号　9284）
管理会社名
カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社
代表者名　代表取締役社長　大竹 喜久
問合せ先　財務企画部長　中村 修次
TEL：03-6279-0311

太陽光発電所月次発電電力量実績に関するお知らせ

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（以下、「本投資法人」といいます。）の太陽光発電所における、2018年４月の発電電力量及びCO2削減量につき、下記の通りお知らせいたします。

記

１　2018年４月の発電電力量実績及びCO2削減量

2018年６月期						
	発電所(合計)	パネル出力	予想発電電力量 (kWh) (A)（＊１）	発電電力量 (kWh) (B)（＊２）	差異(kWh) (B)－ (A)	CO_2削減量 (kg-CO_2)（＊３）
10月（＊４）	13	72.7	241,409	332,821	91,412	174,619
11月	13	72.7	5,904,047	5,756,434	-147,613	3,016,629
12月	13	72.7	5,386,937	5,034,955	-351,982	2,634,497
1月	13	72.7	5,377,634	5,226,306	-151,328	2,735,278
2月	15	75.3	6,307,494	6,280,717	-26,777	3,322,685
3月	15	75.3	7,648,298	8,708,766	1,060,468	4,610,044
4月	15	75.3	8,680,147	8,935,591	255,444	4,727,215
5月	-	-	8,982,953	-	-	-
6月	-	-	7,283,297	-	-	-
合計	-	-	55,812,217	-	-	-

（＊１）　予想発電電力量は、テクニカルレポートに記載の超過確率50％（P50）の予想発電電力量を基

ご注意：本報道発表文は、本投資法人が保有する太陽光発電所に係る発電量に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。 本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

に、弊社で試算しています。
（＊２）発電電力量は、SCADA システムで把握可能なデータを基に集計しています。
（＊３） CO2 削減量は、各電気事業者の調整後排出係数を基にして算出したものです。
（環境省 HP 参考 http://www.env.go.jp/press/19006.html）
（＊４） 10 月の予想発電電力量、発電電力量及び CO2 削減量は、１日分（2017 年 10 月 31 日）のデータです。

２ 2018 年４月の発電所別発電量実績

2018 年４月の発電電力量実績は、本投資法人のポートフォリオ合計では 8,935,591 kWh、予想発電電力量対比で 102.94%となりました。

2018 年４月				
発電所	パネル出力 (MW)	予想発電電力量 (kWh) (A)	発電電力量 (kWh) (B)	予実対比 (%) (B/A)
CS 志布志市発電所	1.22	145,689	157,718	108.26%
CS 伊佐市発電所	0.93	110,038	121,630	110.54%
CS 笠間市発電所	2.13	248,812	253,936	102.06%
CS 伊佐市第二発電所	2.01	251,691	243,456	96.73%
CS 湧水町発電所	1.75	211,967	214,140	101.03%
CS 伊佐市第三発電所	2.23	256,493	292,586	114.07%
CS 笠間市第二発電所	2.10	246,685	247,474	100.32%
CS 日出町発電所	2.57	317,591	348,520	109.74%
CS 芦北町発電所	2.35	259,043	288,580	111.4%
CS 南島原市発電所(東)(西)	3.93	458,244	505,116	110.23%
CS 皆野町発電所	2.45	311,850	308,369	98.88%
CS 函南町発電所	1.34	165,001	160,169	97.07%
CS 益城町発電所	47.69	5,391,324	5,466,100	101.39%
CS 郡山市発電所	0.64	78,595	79,927	101.69%

ご注意：本報道発表文は、本投資法人が保有する太陽光発電所に係る発電量に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。 本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

CS 津山市発電所	1.96	227,124	247,870	109.13%
ポートフォリオ合計	**75.3**	**8,680,147**	**8,935,591**	**102.94%**

３　直近１年間（2017 年５月から 2018 年４月）の発電所別発電電力量実績累計

本投資法人による資産の取得時期以前の運転実績も加味した、2017 年５月から 2018 年４月までの直近１年間の本投資法人が所有する太陽光発電所のポートフォリオ合計の発電電力量実績は 83,679,447kWh、予想発電電力量対比で 100.77%となりました。

2017 年５月～2018 年４月(＊２)			
発電所	予想発電電力量 (kWh) (A)	発電電力量 (kWh) (B)	予実対比（%） (B/A)（＊２）
CS 志布志市発電所	1,435,682	1,491,638	103.90%
CS 伊佐市発電所	1,080,003	1,163,660	107.75%
CS 笠間市発電所	2,453,705	2,402,365	97.91%
CS 伊佐市第二発電所	2,475,991	2,443,875	98.70%
CS 湧水町発電所	2,118,987	2,083,070	98.30%
CS 伊佐市第三発電所	2,674,731	2,728,898	102.03%
CS 笠間市第二発電所	2,422,769	2,306,169	95.19%
CS 日出町発電所	3,177,788	3,394,091	106.81%
CS 芦北町発電所	2,760,427	2,821,900	102.23%
CS 南島原市発電所(東)(西)	4,888,257	5,052,296	103.36%
CS 皆野町発電所	3,136,946	2,927,483	93.32%
CS 函南町発電所	1,604,945	1,447,214	90.17%
CS 益城町発電所（＊１）	50,288,149	50,756,400	100.93%
CS 郡山市発電所	767,165	764,941	99.71%
CS 津山市発電所（＊１）	1,758,512	1,895,446	107.79%
ポートフォリオ合計	**83,044,057**	**83,679,447**	**100.77%**

（＊１）　直近１年間の発電電力量実績がない発電所については、売電開始日から 2018 年４月末日までの期間で集計しています。
（＊２）　直近１年間を通して、本投資法人が所有する太陽光発電所のポートフォリオ合計の発電電力量は、予想発電電力量を上回っております。

以上

本投資法人のホームページアドレス：　https://www.canadiansolarinfra.com

ご注意：本報道発表文は、本投資法人が保有する太陽光発電所に係る発電量に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。 本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。